

使用前確認申請書

関原発 第274号
2023年7月28日

原子力規制委員会 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社
執行役社長 森 望

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第43条の3の11第3項の規定により次のとおり使用前事業者検査の確認を受けたいので申請します。

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	名称 関西電力株式会社 住所 大阪市北区中之島3丁目6番16号 代表者の氏名 執行役社長 森 望
発電用原子炉施設の設置又は変更の工事に係る工場又は事業所の名称及び所在地	名称 大飯発電所 所在地 福井県大飯郡おおい町大島
申請に係る発電用原子炉施設の概要	大飯発電所第4号機 発電用原子炉施設に係るもの 放射線管理施設 放射線管理用計測装置 プロセスマニタリング設備 主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置 原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。） 技術基準要求設備（要目表としての記載要求のない設備）
法第43条の3の9第1項若しくは第2項の認可年月日及び認可番号又は法第43条の3の10第1項の規定による届出をした年月日	設計及び工事の計画の認可年月日及び認可番号 令和5年6月30日 原規規発第23063013号
使用前確認を受けようとする使用前事業者検査に係る工事の工程、期日及び場所	工事の工程 構造、強度又は漏えいに係る検査（表1） 期日 自 2023年 9月25日 至 2023年10月13日 場所 大飯発電所
	工事の工程 工事完了時の検査（表7） 期日 自 2023年 8月30日 至 2023年10月27日 場所 大飯発電所
	工事の工程 品質マネジメントシステムに係る検査（表9） 期日 自 2023年 9月20日 至 2023年10月27日 場所 大飯発電所
申請に係る発電用原子炉施設の使用の開始の予定時期	2023年11月21日

原子炉本体に係る工事の場合であって、原子炉本体を試験のために使用するとき、又は発電用原子炉施設の一部が完成した場合であって、その完成した部分を使用しなければならない特別の理由があるときには、その使用の期間及び方法

(手数料 金 593, 500円)

添付資料－1：工事の工程に関する説明書

添付資料－2：工事の工程における放射線管理に関する説明書

添付資料－3：施設管理の重要度が高い系統、施設又は機器に関する説明書

工事の工程に関する説明書

項目	年月	2023年		
		8月	9月	10月
発電用原子炉施設に係るもの 放射線管理施設 放射線管理用計測装置 プロセスマニタリング設備 主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置 原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。） 技術基準要求設備（要目表としての記載要求のない設備）				定格熱出力運転▼ 工事期間 使用前事業者検査（表1） 使用前事業者検査（表7） 使用前事業者検査（表9）

工事の工程における放射線管理に関する説明書

当該検査場所は、非管理区域のため放射線管理はしていない。

施設管理の重要度が高い系統、施設又は機器に関する説明書

発電用原子炉施設における施設管理の重要度は、法第43条の3の9第1項の規定に基づく設計及び工事の計画における、「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」等に従い、原子炉施設の安全上の重要性に応じ、下表「グレードの区分」に従い管理を行う。

重要度		グレードの区分
原子炉施設	○クラス1の設備に係る工事 ○クラス2の設備に係る工事 ○クラス3の設備及びその他設備のうち、発電への影響度区分が「その故障がプラント稼働にほとんど影響を及ぼさない設備」を除く設備に係る工事	Aクラス 又は Bクラス
	○上記以外の設備に係る工事	Cクラス
原子炉施設 のうち 重大事故等 対処施設	○特定重大事故等対処施設 ○重大事故等対処設備（常設設備）	S A 常設
	○重大事故等対処設備（可搬設備）	S A 可搬（工事等含む） 又は S A 可搬（購入のみ）

本申請において使用前確認を受けようとする対象施設のうち、重要度が高い機器としてBクラスの機器があり、以下にその一覧を示す。

グレード区分 B クラスの機器一覧

発電用原子炉施設の種類	機器の名称
発電用原子炉施設に係るもの	
放射線管理施設 放射線管理用計測装置 プロセスマニタリング設備 主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置	A 高感度型主蒸気管モニタ
	B 高感度型主蒸気管モニタ
	C 高感度型主蒸気管モニタ
原子炉冷却材系統施設（蒸気タービンを除く。） 技術基準要求設備（要目表としての記載要求のない設備）	D 高感度型主蒸気管モニタ